

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2005年10月24日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本好配当株オープン ・日本好配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本好配当株オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の8日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

決算日

第54期 2019年7月8日

第55期 2019年10月8日

日本好配当株オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本好配当株オープン」は、去る2019年7月8日に第54期の決算、2019年10月8日に第55期の決算を行いました。

ここに、第54期および第55期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株オープン

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第46期(2017年7月10日)	円 11,694	円 20	% 8.9	ポイント 1,615.48	% 7.7	% 94.1	% 5.5	百万円 19,236
第47期(2017年10月10日)	12,528	20	7.3	1,695.14	4.9	93.9	5.2	18,626
第48期(2018年1月9日)	14,116	20	12.8	1,889.29	11.5	94.3	5.1	18,607
第49期(2018年4月9日)	12,662	20	△10.2	1,725.88	△8.6	94.1	5.2	16,158
第50期(2018年7月9日)	12,340	20	△2.4	1,711.79	△0.8	94.0	5.3	15,304
第51期(2018年10月9日)	12,823	20	4.1	1,761.12	2.9	94.2	5.2	15,413
第52期(2019年1月8日)	10,982	20	△14.2	1,518.43	△13.8	94.1	5.1	13,016
第53期(2019年4月8日)	11,544	20	5.3	1,620.14	6.7	94.2	5.1	13,440
第54期(2019年7月8日)	11,092	20	△3.7	1,578.40	△2.6	94.3	5.1	12,300
第55期(2019年10月8日)	11,285	20	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8	12,195

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第54期	(期首) 2019年4月8日	円 11,544	% -	ポイント 1,620.14	% -	% 94.2	% 5.1
	4月末	11,386	△1.4	1,617.93	△0.1	93.9	5.2
	5月末	10,571	△8.4	1,512.28	△6.7	94.2	5.0
	6月末	10,884	△5.7	1,551.14	△4.3	94.1	5.1
	(期末) 2019年7月8日	11,112	△3.7	1,578.40	△2.6	94.3	5.1
第55期	(期首) 2019年7月8日	11,092	-	1,578.40	-	94.3	5.1
	7月末	11,021	△0.6	1,565.14	△0.8	97.9	1.3
	8月末	10,648	△4.0	1,511.86	△4.2	97.9	1.2
	9月末	11,282	1.7	1,587.80	0.6	97.0	1.1
	(期末) 2019年10月8日	11,305	1.9	1,586.50	0.5	97.4	1.8

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

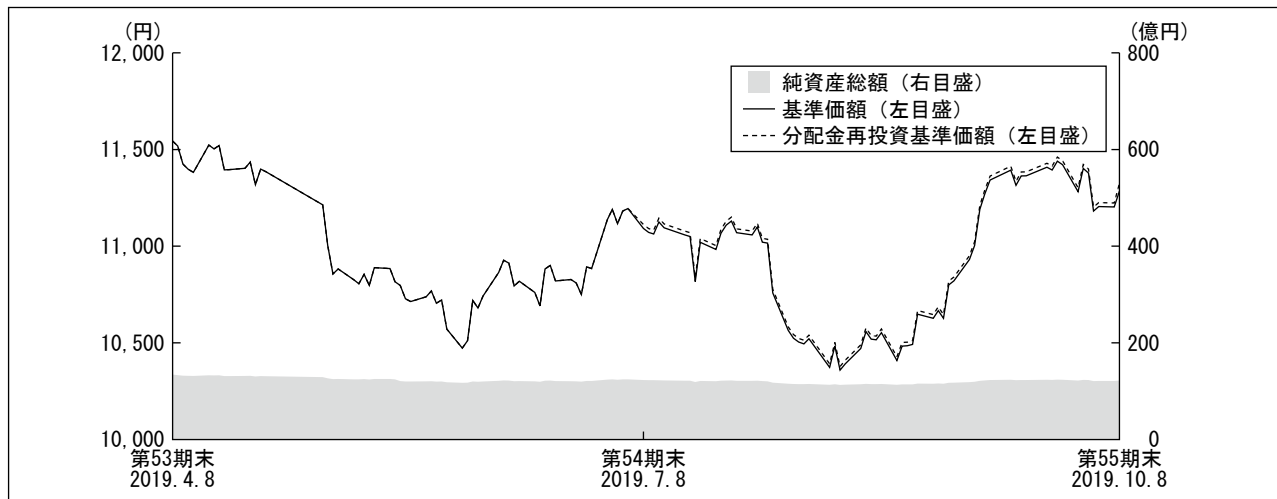
*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本好配当株オープン

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第54期首：11,544円

第55期末：11,285円（作成対象期間における期中分配金合計額 40円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が一時的に生じたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を開始したこと、英国議会で「合意なきEU（欧州連合）離脱阻止法案」が可決されたこと、香港で逃亡犯条例改正案の撤回が表明されデモの鎮静化が期待されたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しが悪化したこと、円高が進んだこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、香港で反中国デモが起きたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

日本好配当株オープン

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,620.14ポイントで始まりました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は再び歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化の懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて株価は反発しましたが、10月に入り、米国のISM製造業景況感指数などのマクロ指標が相次いで悪化したことから株式市場は下落し、作成期末のTOPIXは1,586.50ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

■日本好配当株オープン

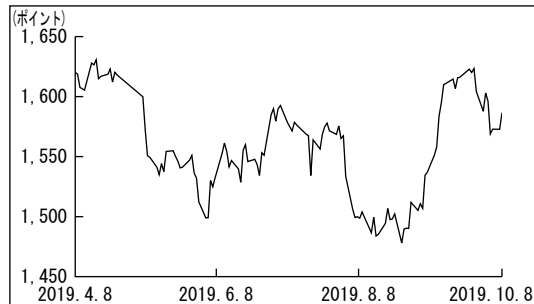
主要投資対象である日本好配当株マザーファンドを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の株価指数先物を含めた実質的な株式組入比率は99.2%としました。

■日本好配当株マザーファンド

当作成期の騰落率は、△1.3%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別してきました。作成期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、機械、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

TOPIXの推移



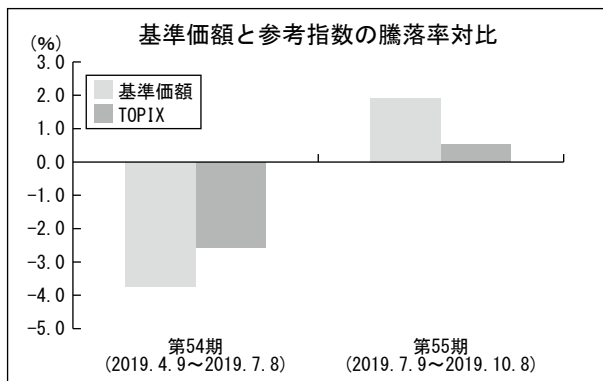
組入上位業種		(2019年10月8日現在)
業種名	比率	
1 情報・通信業	11.3%	
2 卸売業	10.2%	
3 輸送用機器	9.1%	
4 建設業	8.3%	
5 電気機器	8.0%	
6 機械	7.2%	
7 化学	5.2%	
8 銀行業	5.0%	
9 保険業	4.7%	
10 その他金融業	3.8%	

*純資産総額に対する評価額の割合

日本好配当株オープン

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第54期～第55期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第54期	第55期
	2019年4月9日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年10月8日
当期分配金 (円)	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.18	0.18
当期の収益 (円)	—	20
当期の収益以外 (円)	20	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,572	5,686

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本好配当株オープン

今後の運用方針

■日本好配当株オープン

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■日本好配当株マザーファンド

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

1万口当りの費用明細

項目	第54期～第55期		項目の概要
	2019年4月9日～2019年10月8日		
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.576%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,965円です。
(投信会社)	(30)	(0.274)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(30)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.076	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.072)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	72	0.657	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

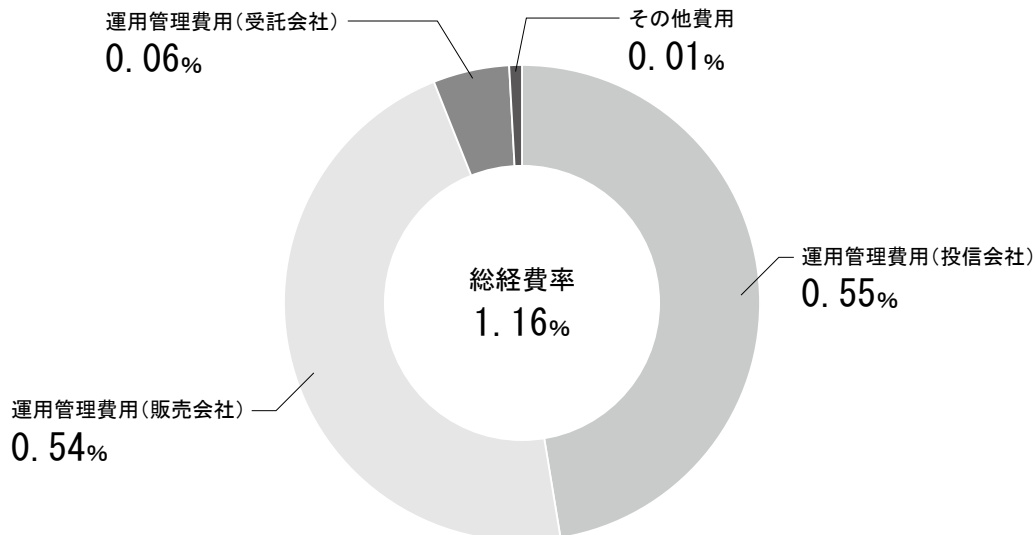
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本好配当株オープン

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.16%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年4月9日から2019年10月8日まで）

決算期	第54期		第55期	
	設定	金額	解約	金額
	口数	千円	口数	千円
日本好配当株マザーファンド	26,579 千口	43,760 千円	662,327 千口	1,085,849 千円

日本好配当株オープン

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年4月9日から2019年10月8日まで)

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,137,914千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,387,058千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.81	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本好配当株オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第 54 期 ~			第 55 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,859	百万円 406	% 8.4	百万円 5,278	百万円 975	% 18.5

*平均保有割合94.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本好配当株オープン>

項 目	第 54 期 ~ 第 55 期
売買委託手数料総額(A)	9,292千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,264千円
(B)/(A)	13.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年10月8日現在

■親投資信託残高

	第 53 期 末	第 55 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 7,897,764	千口 7,262,015	千円 12,254,651

*日本好配当株マザーファンド全体の受益権口数は、7,711,509千口です。

投資信託財産の構成

2019年10月8日現在

項 目	第 55 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	12,254,651	100.0
コール・ローン等、その他	2,635	0.0
投資信託財産総額	12,257,287	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月8日) (2019年10月8日) 現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末
(A) 資 産	12,395,636,806円	12,257,287,307円
日本好配当株マザー ファンド(評価額)	12,393,442,504	12,254,651,875
未 収 入 金	2,194,302	2,635,432
(B) 負 債	95,017,083	61,964,121
未 払 収 益 分 配 金	22,180,104	21,612,826
未 払 解 約 金	36,288,277	4,785,432
未 払 信 託 報 酬	36,276,749	35,025,655
その他未払費用	271,953	540,208
(C) 純資産総額(A-B)	12,300,619,723	12,195,323,186
元 本	11,090,052,212	10,806,413,272
次期繰越損益金	1,210,567,511	1,388,909,914
(D) 受益権総口数	11,090,052,212口	10,806,413,272口
1万口当り基準価額(C/D)	11,092円	11,285円

*元本状況

期首元本額	11,642,392,218円	11,090,052,212円
期中追加設定元本額	23,385,553円	16,129,771円
期中一部解約元本額	575,725,559円	299,768,711円

損益の状況

自2019年4月9日
至2019年7月8日自2019年7月9日
至2019年10月8日

項 目	第 54 期	第 55 期
(A) 有価証券売買損益	△ 442,287,757円	266,392,938円
売 買 益	29,652,406	271,731,021
売 買 損	△ 471,940,163	△ 5,338,083
(B) 信託報酬等	△ 36,548,702	△ 35,293,910
(C) 当期損益金(A+B)	△ 478,836,459	231,099,028
(D) 前期繰越損益金	2,044,150,078	1,501,457,988
(E) 追加信託差損益金	△ 332,566,004	△ 322,034,276
(配当等相当額)	(1,001,151,806)	(982,966,873)
(売買損益相当額)	(△1,333,717,810)	(△1,305,001,149)
(F) 計 (C+D+E)	1,232,747,615	1,410,522,740
(G) 収益分配金	△ 22,180,104	△ 21,612,826
次期繰越損益金(F+G)	1,210,567,511	1,388,909,914
追加信託差損益金	△ 332,566,004	△ 322,034,276
(配当等相当額)	(1,001,160,565)	(983,003,439)
(売買損益相当額)	(△1,333,726,569)	(△1,305,037,715)
分配準備積立金	5,178,678,890	5,162,587,197
繰越損益金	△3,635,545,375	△3,451,643,007

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 54 期	第 55 期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円	145,382,112円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収益調整金	1,001,160,565	983,003,439
(D) 分配準備積立金	5,200,858,994	5,038,817,911
分配可能額(A+B+C+D)	6,202,019,559	6,167,203,462
(1万口当り分配可能額)	(5,592.42)	(5,706.98)
収益分配金	22,180,104	21,612,826
(1万口当り収益分配金)	(20)	(20)

分配金のお知らせ

決算期	第 54 期	第 55 期
1万口当り分配金 (税込み)	20円	20円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年10月8日

(第28期：2019年4月9日～2019年10月8日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本好配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第24期 (2017年10月10日)	18,062	17.5	1,695.14	13.0	93.4	5.2	19,751
第25期 (2018年4月9日)	18,410	1.9	1,725.88	1.8	93.6	5.1	17,145
第26期 (2018年10月9日)	18,814	2.2	1,761.12	2.0	93.8	5.2	16,373
第27期 (2019年4月8日)	17,102	△ 9.1	1,620.14	△ 8.0	93.7	5.1	14,325
第28期 (2019年10月8日)	16,875	△ 1.3	1,586.50	△ 2.1	96.9	1.8	13,013

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年4月8日	17,102	—	1,620.14	—	93.7	5.1
4月末	16,877	△1.3	1,617.93	△0.1	93.9	5.2
5月末	15,689	△8.3	1,512.28	△6.7	94.0	5.0
6月末	16,168	△5.5	1,551.14	△4.3	93.8	5.0
7月末	16,416	△4.0	1,565.14	△3.4	97.8	1.3
8月末	15,876	△7.2	1,511.86	△6.7	97.7	1.2
9月末	16,836	△1.6	1,587.80	△2.0	96.7	1.1
(期末) 2019年10月8日	16,875	△1.3	1,586.50	△2.1	96.9	1.8

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：17,102円
期末：16,875円
騰落率：△1.3%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易摩擦の緩和への期待が一時的に生じたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を開始したこと、英国議会で「合意なきEU（欧州連合）離脱阻止法案」が可決されたこと、香港で逃亡犯条例改正案の撤回が表明されデモの鎮静化が期待されたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

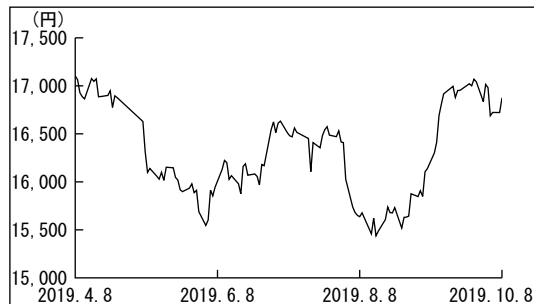
(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しが悪化したこと、円高が進んだこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、香港で反中国デモが起きたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

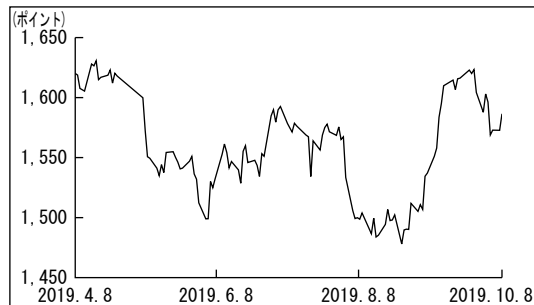
【投資環境】

期首のTOPIXは1,620.14ポイントで始まりました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は再び歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化の懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて株価は反発しましたが、10月に入り、米国のISM製造業景況感指数などのマクロ指標が相次いで悪化したことから株式市場は下落し、期末のTOPIXは1,586.50ポイントで終わりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 1.3\%$ となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して投資する銘柄を選別してきました。期末の業種配分比率については、予想配当利回りの水準、割安性、業績の見通し、配当の安定・成長性等を勘案した結果、市場平均（TOPIX）対比で見ると、建設業、機械、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などに多めに投資しました。一方で、食料品や医薬品、電気機器、小売業、サービス業などは少なめとしました。

組入上位業種

(2019年10月8日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	11.3%
2	卸売業	10.2%
3	輸送用機器	9.1%
4	建設業	8.3%
5	電気機器	8.0%
6	機械	7.2%
7	化学	5.2%
8	銀行業	5.0%
9	保険業	4.7%
10	その他金融業	3.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標であるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIXの騰落率 $\Delta 2.1\%$ に対して、基準価額の騰落率は $\Delta 1.3\%$ となりました。

今後の運用方針

引き続き、銘柄の予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

国内のマイナス金利は今後しばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

日本好配当株マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月9日～2019年10月8日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (12) (1)	0.076% (0.072) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	12	0.076	
期中の平均基準価額は16,310円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

■株式

	買	付		売	付	
		株	金		株	金
		数	額	数	額	額
国内	上	株	千円	株	千円	千円
	場	2,706,800	4,859,633	3,005,600	5,278,281	

*金額は受渡し代金

■先物取引の種類別取引状況

種類別	買	建		売	建	
		新規買付額	決済額		新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	901	1,364	—	—	—

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年4月9日から2019年10月8日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,137,914千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,387,058千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.81

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

日本好配当株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	117.2	207,129	1,767	伊藤忠テクノソリューションズ	92.8	240,872	2,595
KDDI	60.3	160,990	2,669	住友商事	143.2	231,214	1,614
ソフトバンク	107	150,586	1,407	日本たばこ産業	92.7	228,638	2,466
アステラス製薬	93.9	141,065	1,502	三菱商事	71	199,958	2,816
SOMPOホールディングス	31.7	136,639	4,310	小松製作所	73.9	177,447	2,401
パーク24	53.9	128,666	2,387	日本郵政	157.2	173,390	1,102
三菱重工業	27.1	128,602	4,745	日本航空	43	157,151	3,654
富士電機	36	124,349	3,454	ジェイ エフ イー ホールディングス	89.6	149,270	1,665
東陽テクニカ	112.3	119,806	1,066	三菱電機	99.5	146,002	1,467
ベルシステム24ホールディングス	62.1	100,165	1,612	三井化学	60.3	145,979	2,420

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日から2019年10月8日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	4,859	406	8.4	5,278	975	18.5

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	9,878千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,344千円
(B)/(A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本好配当株マザーファンド

組入資産の明細

2019年10月8日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (8.6%)			
清水建設	116.7	68.7	67,257
西松建設	20.8	20.8	41,059
ピーエス三菱	67	69.9	50,118
前田道路	12	30.3	71,083
五洋建設	136	141.9	82,727
住友林業	39	42	61,110
大和ハウス工業	80	83.5	295,590
ライト工業	52.8	55.1	78,076
積水ハウス	—	30	65,115
関電工	13.3	—	—
協和エクシオ	59.2	61.8	157,837
三機工業	—	42.8	54,270
高砂熱学工業	29.6	30.9	55,094
食料品 (0.6%)			
日本たばこ産業	124.7	32	75,072
繊維製品 (0.3%)			
ワールド	—	13.5	33,642
化学 (5.4%)			
旭化成	105	37.2	41,087
セントラル硝子	—	23.6	55,035
デンカ	41.4	43.2	125,755
三井化学	67.2	7.6	18,209
J S R	97.2	39.9	69,226
東京応化工業	19.5	20.3	86,376
三菱ケミカルホールディングス	114.5	32.9	25,155
アイカ工業	22	14.9	48,350
宇部興産	36.3	14.5	31,479
旭有機材	—	36.7	46,865
太陽ホールディングス	3	9.4	34,028
D I C	32.9	6.7	19,959
サカタインクス	—	56	62,496
ノビアホールディングス	2.4	2.5	14,050
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	77.6	50.6	186,916
アステラス製薬	—	93.9	144,183

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユーザイ	8.2	—	—
大塚ホールディングス	55.6	21.5	88,967
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	39	16.3	50,856
J X T Gホールディングス	381.9	155.1	75,657
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	21	—	—
太平洋セメント	15	—	—
日本特殊陶業	43.1	8.9	17,924
フジインコーポレーテッド	9	20.4	52,305
ニチアス	38.6	29.4	55,125
鉄鋼 (0.3%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	89.6	—	—
日立金属	—	33	39,369
非鉄金属 (1.6%)			
日本軽金属ホールディングス	283.1	262.3	52,197
住友電気工業	20	20.9	28,194
アサヒホールディングス	20.9	53.1	118,041
金属製品 (1.0%)			
トーカロ	—	60	55,800
三和ホールディングス	151.9	57.9	70,580
機械 (7.4%)			
日本製鋼所	—	25.5	54,238
東芝機械	—	25.2	57,355
アマダホールディングス	195	70.1	79,843
アイダエンジニアリング	—	32.3	28,165
DMG森精機	—	52.2	80,492
ディスコ	4.3	—	—
やまびこ	—	45.5	54,236
小松製作所	72.9	—	—
日立建機	—	23	57,063
アマノ	56.8	41.9	137,222
マックス	5.7	22.8	41,564
日本精工	—	84.2	77,969
日本トムソン	—	160.8	71,556
THK	20.3	—	—

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ピラー工業	—	35.5	45,404
三菱重工業	—	27.1	114,849
スター精密	21.6	22.5	35,707
電気機器 (8.3%)			
ブラザー工業	28	29.2	56,969
三菱電機	234.3	144.9	206,844
富士電機	—	36	117,360
ダイヘン	5.2	5.4	17,577
沖電気工業	—	20.5	29,499
アルバック	49.6	51.7	238,337
日本信号	36.2	—	—
京三製作所	—	72	27,288
アズビル	76.8	57.1	164,733
エスベック	—	1.9	3,594
カシオ計算機	—	26.2	43,885
新光電気工業	—	41.7	39,364
東京エレクトロン	—	4.7	99,311
輸送用機器 (9.4%)			
豊田自動織機	—	12.7	78,105
デンソー	5.7	13.4	61,988
東海理化電機製作所	26.8	—	—
日産自動車	79.3	—	—
トヨタ自動車	93.3	93.5	662,634
新明和工業	20.6	—	—
アイシン精機	3.2	9.2	31,188
本田技研工業	99.5	76.4	208,113
SUBARU	—	27.9	81,914
ヤマハ発動機	29.6	30.9	60,285
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	13.9	45,522
シチズン時計	155	61.7	33,626
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	31.4	15.5	102,610
大日本印刷	49.6	49.6	138,979
オカムラ	58.8	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
沖縄電力	63.8	34.8	61,387
電源開発	25.3	26.3	66,512

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.3%)			
西日本旅客鉄道	27.1	27.4	251,943
センコーグループホールディングス	180	187.8	158,878
空運業 (—)			
日本航空	43	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	10	25.9	37,296
情報・通信業 (11.7%)			
NECネットエスアイ	25	26.1	79,996
コーエーテクモホールディングス	48.4	74.7	171,660
アルテリア・ネットワークス	—	51.1	70,518
トレンドマイクロ	11.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	117	25.6	76,185
日本電信電話	78.3	90.9	492,496
KDDI	—	60.3	178,186
ソフトバンク	—	107	160,874
NTTドコモ	28	39.2	112,347
NSD	52.5	39.3	127,135
卸売業 (10.5%)			
ダイワボウホールディングス	11.2	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	6.2	—	—
TOKAIホールディングス	29	107.4	110,944
第一興商	1.1	—	—
伊藤忠商事	112.4	117.3	257,414
豊田通商	—	18.6	63,798
兼松	19.1	11	13,277
三井物産	55.4	172.6	299,806
住友商事	84.2	—	—
三菱商事	124.2	57.2	151,008
伊藤忠エネクス	19	19.8	16,216
東陽テクニカ	—	112.3	117,578
加賀電子	—	32	63,488
日鉄物産	7.9	6.1	26,413
オートバックスセブン	—	34.2	60,055
イエローハット	—	54.2	86,991
因幡電機産業	6	12.5	58,875
小売業 (2.5%)			
パルグループホールディングス	16	16.7	58,617

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エディオン	12	12.5	13,225
島忠	29.8	31.1	84,623
しまむら	2	—	—
パルコ	71.6	74.7	94,794
丸井グループ	48.3	28.6	66,094
銀行業 (5.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	756.5	618.5	331,144
りそなホールディングス	130.9	103.9	46,401
三井住友トラスト・ホールディングス	47.8	49.9	185,727
ふくおかフィナンシャルグループ	41.2	41.2	81,452
保険業 (4.9%)			
SOMPOホールディングス	17.8	49.5	215,374
ソニーフィナンシャルホールディングス	34	35.5	79,520
第一生命ホールディングス	14.8	—	—
東京海上ホールディングス	77.6	56.6	321,091
その他金融業 (3.9%)			
みずほリース	17	17.7	51,772
オリックス	196.2	204.7	329,157
三菱UFJリース	167	174.2	109,746
不動産業 (2.9%)			
東急不動産ホールディングス	206	214.9	151,504
パーク24	16	26.9	68,729
京阪神ビルディング	24	46.9	61,720

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スターツコーポレーション	30.7	32	86,688
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	36	—	—
りらいあコミュニケーションズ	31	90.8	121,399
ユー・エス・エス	15.2	—	—
日本郵政	157.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	37	99.1	174,416
丹青社	23	24	28,608
メイテック	4	16.2	86,994
合計	株数、金額	千株	千円
		7,453	12,607,734
	銘柄数<比率>	116銘柄	129銘柄 <96.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 238	百万円 —
T O P I X		

投資信託財産の構成

2019年10月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,607,734	% 96.8
コール・ローン等、その他	422,260	3.2
投資信託財産総額	13,029,995	100.0

日本好配当株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,027,906,660円
コール・ローン等	220,558,918
株 式(評価額)	12,607,734,610
未 収 入 金	14,924,392
未 収 配 当 金	178,778,740
差 入 委 託 証 拠 金	5,910,000
(B) 負 債	14,455,568
未 払 金	11,819,952
未 払 解 約 金	2,635,432
そ の 他 未 払 費 用	184
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,013,451,092
元 本	7,711,509,016
次 期 繰 越 損 益 金	5,301,942,076
(D) 受 益 権 総 口 数	7,711,509,016口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	16.875円

* 元本状況

期首元本額	8,376,550,261円
期中追加設定元本額	26,579,027円
期中一部解約元本額	691,620,272円

* 元本の内訳

日本好配当株オープン	7,262,015,926円
グローバル資産分散オープン	449,493,090円

損益の状況

自2019年4月9日
至2019年10月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,897,626円
受 取 配 当 金	207,878,580
受 取 利 息	2,954
そ の 他 収 益 金	212,937
支 払 利 息	△ 196,845
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 401,083,589
売 買 損 益	667,618,441
売 買 損	△1,068,702,030
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 27,000,106
取 引 損 益	6,134,248
取 引 損	△ 33,134,354
(D) そ の 他 費 用	△ 3,076
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 220,189,145
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,949,178,900
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 444,229,134
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,181,455
(I) 計 (E+F+G+H)	5,301,942,076
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,301,942,076

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。